

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	公募時期等
一般社団法人 環境共創イニ シアチブ	エネルギー使用 合理化事業者 支援補助事業 (4次募集)	・省エネ率が1%以上、または、省エネ量が500kl以上 ・対象設備: 省エネに寄与する設備 ・事業完了後、1年間の実績を測定し報告。(未達の場合は、補助金の返還となる場合もある) 補助対象経費の1/3以内 1件 当たり補助金の上限は50億円/ 年度 (補助金100万円未満(補助対象 経費300万円未満)は対象外) ※ただし、応募状況により、公募 予算額を超える場合には、採択 された場合でも申請された補助 金額が減額される場合があるこ とをあらかじめ了承のこと。	平成25年1月10日(木)～平成 25年1月24日(木)17:00必着 ※応募資料は、郵送、宅配等配 送状況が確認できる手段で送付 すること。(直接、持参は不可。)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
環境省	廃棄物エネルギー導入事業 (3次公募)	補助対象となる事業(一定以上の効率のもの) [1]廃棄物高効率熱回収施設の整備事業 [2]バイオマス発電施設の整備事業 [3]バイオマス熱供給施設の整備事業 [4]バイオマスコージェネレーション施設の整備事業 [5]廃棄物燃料製造施設、バイオマス燃料製造施設の整備事業 [6]ごみ発電ネットワーク施設の整備事業 [7]熱輸送システム施設の整備事業	補助対象費 [1]～[5]:高効率化を図ることにより追加的に生じる施設整備費用(補助対象となる施設整備費の1/3を限度。)[6][7]:補助対象となる施設整備費の1/2を限度。	平成24年12月4日(火)～平成24年12月19日(水)午後6時必着

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS)

平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS)

「エネルギーの見える化補助金」

【公募先】一般社団法人環境共創イニシアチブ

【主な要件】

中小ビル等の高圧小口の電力需要家におけるBEMSの導入を促進し、エネルギー使用の効率化および電力需要の抑制を図ることにより無理のない節電を進め、電力消費量の削減を図る。

※電力の見える化と共に、1年間エネルギーデータ分析とアドバイスが受けられる。

【予算額等】

補助対象経費の区分に対し、補助対象システムの登録時に機能に応じて決定した補助率を乗じて得られた額の合計について、補助上限額の範囲で補助する。

・補助率1/3以内 上限額 170万円

・補助率1/2以内 上限額 250万円

【公募時期等】

平成24年4月～平成26年3月31日

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額	公募時期等
国土交通省	建築物省エネ改修推進事業	・躯体(外皮)の省エネ改修を行うものであること ・建物全体におけるエネルギー消費量が、改修前と比較して概ね10%以上の省エネ効果が見込まれる改修工事を実施するものであること。 ・エネルギー使用量等の実態を把握する計測を行い、継続的なエネルギー管理、省エネルギー活動に取り組むものであること。 ・省エネ改修等に係る総事業費が500万円以上であること。 ・平成24年度中に着手するものであること	・補助率 省エネ改修及びエネルギー使用量の計測に要する費用の1/3以内 ・補助限度額(1事業あたり) 5,000万円(うち設備に要する費用は2,500万円まで) ・173億円	平成24年4月20日(金)～平成24年5月25日(金)

秋期2次募集について、ただいま情報収集中です。

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	公募時期等
国土交通省	平成24年度(第2回)住宅・建築物省CO2先導事業提案の募集	住宅または住宅以外のオフィスビル等の建築物(以下「住宅・建築物」という)に関する次の①～④のいずれか、またはそれらの組み合わせによるプロジェクトであって、省CO2の推進に向けたモデル性・先導性が高いものとして選定されたものを補助の対象とします。 ①住宅・建築物の新築 ②既存の住宅・建築物の改修 ③省CO2のマネジメントシステムの整備 ④省CO2に関する技術の検証(社会実験・展示等)	【応募期間】 平成24年8月22日(水)～9月28日(金) (消印有効) 【選定方法】 応募提案については、独立行政法人建築研究所が学識経験者からなる住宅・建築物省CO2先導事業評価委員会による評価をもとに評価結果を国土交通省に報告します。これを踏まえ、国土交通省が事業の採択を決定します。 【今後の予定】 12月中旬を目処に採択事業を決定する予定です。

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	公募時期等
一般社団法人 環境共創イニ シアチブ	エネルギー使用 合理化事業者 支援補助事業 (3次募集)	・省エネ率が1%以上、または、 省エネ量が500kl以上 ・対象設備: 省エネに寄与する 設備 ・事業完了後、1年間の実績を 測定し報告。(未達の場合は、 補助金の返還となる場合もある) 補助対象経費の1/3以内 1件 当たり補助金の上限は50億円/ 年度 (補助金100万円未満(補助対象 経費300万円未満)は対象外) ※ただし、応募状況により、公募 予算額を超える場合には、採択 された場合でも申請された補助 金額が減額される場合があるこ とをあらかじめ了承のこと。	平成24年9月7日(金)～平成24 年9月28日(金)17:00必着 ※応募資料は、郵送、宅配等配 送状況が確認できる手段で送付 すること。(直接、持参は不可。)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 環境共創イニ シアチブ	エネルギー使用合理化事業者支援補助事業	・省エネ率が1%以上、または、省エネ量が500kl以上 ・対象設備:省エネに寄与する設備 ・事業完了後1年間の実績を測定し報告。(未達の場合は、補助金の返還となる場合もある)	・補助対象経費の1/3以内 ・346億円	平成24年4月20日(金)～平成24年5月21日(月)
一般社団法人 環境共創イニ シアチブ	エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	・省エネ設備導入やトップランナー機器の設置を行う場合に、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給金	・定額(利子補給金1%以内) ・30億円	
一般社団法人 環境共創イニ シアチブ	平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業費補助金(BEMS)	・中小ビル等の高圧小口の電力需要家におけるBEMSの導入を促進し、エネルギー使用の効率化および電力需要の抑制を図ることにより無理のない節電を進め、電力消費量の削減を図る。	・補助率1/3以内 上限額170万円 ・補助率1/2以内 上限額250万円	平成24年4月～平成26年3月31日

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。
島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 燃料電池普及 促進協会	民生用燃料電池導入支援補助金	・補助対象者:住宅及び建物に補助対象システムを導入、設置し、日本国内に在住する個人、法人、組合、団体(地方公共団体を含む)等	・補助金額1台あたり上限 (補助金に消費税含む) 70万円 ・96億円	平成24年4月13日(金) ～平成25年1月31日(木)17時(FCA必着)
一般社団法人 環境共創イニシアチブ	定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金	・1.SIIが指定する蓄電システムを設置する個人(個人事業主含む)の場合は、補助金額の上限を100万円とし、その範囲内で機器費の1/3を補助する。 2.SIIが指定する蓄電システムを設置する法人の場合は、補助金額の上限を1億円としその範囲内で機器費及び付帯設備費、工事費の合計額の1/3を補助する。 但し法人であって、SIIが指定する蓄電システムを民生用住宅の専有部分に設置する場合、当該部分一件当たりの補助金額の上限を100万円とし、その範囲内で機器費の1/3を補助する。	・210億円	予約申請の公募開始から、平成26年3月31日

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませようお願い致します。
島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 環境共生住宅 推進協議会	ZEB(ネット・ ゼロ・エネルギー・ビル)実証 事業	・補助対象事業者 建築主等(所有者)、ESCO(シェアードセービングス)事業者、リース事業者等 ・補助対象建物 既築、新築、増築及び改築の民生用の建築物※ ※民生用の建築物とは、オフィスビル、病院、福祉施設、学校、デパート、スーパーマーケット等エネルギー使用の効率化に関する法律に基づき、建物用途の区分で『工場等』、『住宅』に属していない建築物とする。 ・ただし、賃貸用共同住宅(寮、寄宿舎含む)は、建物の省エネルギー計算が出来る場合、民生用の建築物の扱いとする。 ・建築物全体での申請とし、テナント部分のみ等の申請は受付けない。 ・補助対象設備 ZEB実現に寄与する空調、換気、照明、給湯、冷蔵・冷凍等で構成するシステム・機器(厨房機器等)	・補助率 補助対象経費の原則1/3以内とする。 (詳細はお問い合わせ下さい) ・補助金額 上限 5億円 (1事業あたりの総事業費補助金)	公募開始:平成24年5月28日 ○公募締切: 平成24年6月29日 ○採択決定: 平成24年8月上旬 ○事業期間: 交付決定日から平成25年1月31日

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませようお願い致します。
島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 環境共生住宅 推進協議会	ZEB(ネット・ ゼロ・エネルギー・ビル)実証 事業 ※2次公募	・補助対象事業者 建築主等(所有者)、ESCO(シェアードセービングス)事業者、リース事業者等 ・補助対象建物 既築、新築、増築及び改築の民生用の建築物※ ※民生用の建築物とは、オフィスビル、病院、福祉施設、学校、デパート、スーパーマーケット等エネルギー使用の効率化に関する法律に基づき、建物用途の区分で『工場等』、『住宅』に属していない建築物とする。 ・ただし、賃貸用共同住宅(寮、寄宿舎含む)は、建物の省エネルギー計算が出来る場合、民生用の建築物の扱いとする。 ・建築物全体での申請とし、テナント部分のみ等の申請は受付けない。 ・補助対象設備 ZEB実現に寄与する空調、換気、照明、給湯、冷蔵・冷凍等で構成するシステム・機器(厨房機器等)	・補助率 補助対象経費の原則1/3以内とする。 (詳細はお問い合わせ下さい) ・補助金額 上限 5億円 (1事業あたりの総事業費補助金)	○公募開始: 平成24年8月上旬 ○公募締切: 平成24年9月上旬 ○採択決定: 平成24年10月中旬 ○事業期間: 交付決定日から平成25年1月31日

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。
島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 環境共生住宅 推進協議会	ZEB(ネット・ ゼロ・エネルギー・ビル)実証 事業 ※3次公募	・補助対象事業者 建築主等(所有者)、ESCO(シェアードセービングズ)事業者、リース事業者等 ・補助対象建物 既築、新築、増築及び改築の民生用の建築物※ ※民生用の建築物とは、オフィスビル、商店、福祉施設、学校、デパート、スーパーマーケット等エネルギー使用の合理化に関する法律に基づき、建物用途の区分で『工場等』、『住宅』に属していない建築物とする。 ・ただし、賃貸用共同住宅(寮、寄宿舎含む)は、建物の省エネルギー計算が出来る場合、民生用の建築物の扱いとする。 ・建築物全体での申請とし、テナント部分のみ等の申請は受付けない。 ・補助対象設備 ZEB実現に寄与する空調、換気、照明、給湯、冷蔵・冷凍等で構成するシステム・機器(厨房機器等)	・補助率 補助対象経費の原則1/3以内とする。 (詳細はお問い合わせ下さい) ・補助金額 上限 5億円 (1事業あたりの総事業費補助金)	○公募開始: 平成24年9月14日(金) ○公募締切: 平成24年10月22日(月) ○採択決定: 平成24年11月下旬 ○事業期間: 交付決定日から平成25年2月28日

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。
島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 ESCO推進協議 会 エコリース 推進事業部	家庭・事業者 向けエコリース 促進事業	家庭(個人)、個人事業主、中小企業、 中堅企業 * 中小企業:資本金の額 又は 出 資の総額が3億円以下の会社法上の 会社 * 中堅企業:資本金の額 又は 出 資の総額が3億円超、10億円未満の 会社法上の会社。 * 医療法人等で従業員の数が300人 以下のもの [補助対象機器] 新エネルギー利用設備、 熱源設備 燃料電池設備 エネルギー変換設備 厨房設備 空調用設備 業務用冷蔵設備 照明設備 等	[補助率] リース料総額の 3% [リース料総額の 対象金額] 1)リース契約の補 助金の対象とな る低炭素機器部 分のリース料総 額が、2億円以内、 かつ 事業者は 300万円以上、 家庭(個人)は65 万円以上である こと	平成24年4月 9日(月)～平 成25年3月1 日(金)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 都市ガス振興 センター	ガスコージェネ レーション推進 事業費	・対象設備に使用する燃料は、天然ガスを主原料とするガスを使用すること。 ・対象設備は、高効率型天然ガスコージェネレーション設備、天然ガスコージェネレーション活用型エネルギー供給設備、燃料電池であって、技術的新規性若しくは総合的な高効率性を有すること。	・地方自治体等：補助率1／2以内 ・民間団体：補助率1／3以内 ・5億円／年・1補助事業 ・38億円	平成25年2月15日までに完了(詳細は募集要領をご覧ください)
資源エネルギー 庁	小水力発電導入促進モデル事業費補助金	・小水力発電導入促進モデル事業 小水力発電の導入促進を図るため、小水力発電設備メーカーと発電事業者等が共同で行う、試験設備を用いた実用化に向けた実証事業を行う者に対して、補助金を交付する事業 ・調査事業 しました 小水力発電の導入促進を図るため、小水力発電事業に参入する際に生じている課題や問題点、必要な手続き等を整理するための調査について補助事業者が行う調査事業。	・事業費 610百万円 ・調査費 15百万円 ・業務管理費 74百万円 ・10億円	平成24年3月2日(金)～平成24年3月23日(金)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主要要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 低炭素投資促進機構 グリーン投資 業務部	温室効果ガス 排出削減量連 動型中小企業 グリーン投資 促進事業費補 助金	・低炭素型設備(省エネ性能の高い機器や非化石エネルギーを利用した設備等)の導入を行い、温室効果ガス排出削減事業を実施する中小事業者等に対して、排出削減見込量1tあたり4,000円×5年分を設備導入時に支給。	・上限は設備導入に要した経費の1/3 ・21億円	公募開始日～平成24年8月31日(金)
一般社団法人 環境共創イニ シアチブ	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業	2030年の住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を目指すべく、その施策の1つとして、高断熱性能、高性能設備機器と制御機器等を組み合わせ、住宅の年間の一次エネルギー消費量がネットゼロとなる住宅を導入する者に補助金を交付。 また、住宅の省エネルギーをさらに促進するため、戸建住宅供給の相当程度を担う中小工務店における躯体と設備を一体化したゼロ・エネルギー住宅の取り組みを公募する。	○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 ■特徴 建築主または所有者へ向けた補助制度。 ■補助率 補助対象費用の1/2以内。※補助限度額 一戸あたり350万円 ○住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 ■特徴 中小工務店に対して行う補助制度。 ■補助率 補助対象費用の1/2以内。※補助限度額 一戸あたり165万円	予算額等:15億円 公募時期等:平成24年5月11日(金)～6月22日(金)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 環境共創イニ シアチブ	平成24年度エ ネルギー使用 合理化事業者 支援補助事業 の2次公募	既設の工場・事業場等における先端的な省エネルギー設備の導入であって、「技術の先端性」、「省エネルギー効果」、「費用対効果」を踏まえて政策的意義が高いと認められ、交付規程及び公募要領の要件を満たす事業に対して国庫補助金(経済産業省からのエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付補助第3条に基づく国庫補助金)の交付を行います。	補助対象経費の1/3以内 1件当たり補助金の上限は50億円/年度 (補助金100万円未満(補助対象経費300万円未満)は対象外) ※ただし、応募状況により、公募予算額を超える場合には、採択された場合でも申請された補助金額が減額される場合があることをあらかじめ了承のこと	平成24年7月25日(水)～平成24年8月24日(金)17:00必着 ※応募資料は、郵送、宅配等配送状況が確認できる手段で送付すること。(直接、持参は不可。)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
環境省	廃棄物エネルギー導入事業	補助対象となる事業(一定以上の効率のもの) [1]廃棄物高効率熱回収施設の整備事業 [2]バイオマス発電施設の整備事業 [3]バイオマス熱供給施設の整備事業 [4]バイオマスコージェネレーション施設の整備事業 [5]廃棄物燃料製造施設、バイオマス燃料製造施設の整備事業 [6]ごみ発電ネットワーク施設の整備事業 [7]熱輸送システム施設の整備事業	補助対象費 [1]～[5]:高効率化を図ることにより追加的に生じる施設整備費用(補助対象となる施設整備費の1/3を限度。)[6][7]:補助対象となる施設整備費の1/2を限度。 ・7.7億円	平成24年5月25日(金) 18:00必着
環境省	病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業	医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入	・補助対象経費の1/2	平成24年5月18日(金)～ 平成24年7月17日(火)17時必着

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
環境省	平成24年度 先進対策の効 率的実施によ る業務CO2排 出量大幅削減 事業設備補助 事業(ASSET事 業)	・ASSET事業は、CO2排出量の増加が著しい業務用ビル等において、先進的な設備導入と運用改善を促進するとともに、市場メカニズムを活用することにより、CO2排出量大幅削減を効果に図るものです。 本制度は、以下の3つをセットにすることにより、費用効率的かつ確実な削減を実現するという特長を有します。 [1] 先進的温室効果ガス排出抑制設備を含めた設備導入に対する補助 [2] 参加事業者による削減約束量当たりの補助額の小ささ(費用対効果の高い事業から採択のバースメーション) [3] 削減約束量を超過達成した場合には排出枠を他参加者等に売却することもできる。一方、達成できない場合には超過排出分の排出枠を購入して目標を遵守する。	・補助対象経費の総額の1/3を上限とする。 ・ただし、1事業場当たり(グループ参加者の場合は、1グループ当たり)5千万円を超えないことを原則とする。 ※ 対象事業場における基準年度排出量が、50t-CO₂以上であることを応募の条件とします。 ・予算額6億円	2012年5月18日(金)～2012年6月29日(金)(17時必着)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
環境省	物流の低炭素化促進事業	・補助対象者は、以下に掲げる民間事業者とします。(鉄道輸送用31フィートコンテナを自ら取得・保有する場合に限ります。) ・鉄道貨物利用運送事業者・貨物鉄道事業者 ・不特定多数の荷主が利用可能な汎用の31フィートコンテナを新たに導入する事業	31フィートコンテナの導入に要する費用又はコンテナ1個当たりの基準額(450万円)のいずれか低い方の額の2分の1を補助します。(補助金交付額はコンテナ1個当たり最大225万円)	平成24年5月21日(月)～6月8日(金)(当日消印有効)
環境省	特殊自動車における低炭素化促進事業	・低炭素化・公害化が遅れており、1台あたりのCO2排出量が多いオフロード車について、大幅な燃料消費量の削減が見込めるハイブリッドオフロード車等を新規導入する事業に対して支援を行うものです。	・補助対象費 - 補助対象となるハイブリッドオフロード車等と、同種の通常型オフロード車の車両本体価格の差額の1/2(補助金交付額は1台当たり最大130万円)	平成24年7月17日(火)～8月3日(金)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
環境省	温泉発電設備補助事業	・本事業では現に湧出している温泉の熱を用いて発電を行う設備を整備する事業を支援すること により、温泉発電の自立的普及を促し、地域特性に応じた再生可能エネルギー利用の推進を図ることを目的としています。	・補助率は1／2を上限 ・3, 7億円	平成24年4月13日(金)～平成24年6月12日(火)17時必着

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
経済産業省 省エネルギー 庁 電力基盤 整備課	自家発電設備 導入促進事業 費補助金	[対象事業] (1)電気事業者へ電気を供給する事業 (2)自家消費の目的で自家発電設備の設置等を行う事業 [対象設備] 内燃力、汽力発電設備であって、以下に示すもの ディーゼルエンジン、ガスエンジン、コンバインドサイクル、蒸気タービン [対象燃料] 灯油 軽油 A重油 C重油 LPG 都市ガス(天然ガス) LNG 石炭 等 [補助対象費用] 燃料費 設備工事費(設計費、設備費、工事費、諸経費)	[補助率] ①中小企業基本法第2条第1項に定める中小企業の場合:1/2以内 ②上記①以外の場合:1/3以内 [補助金額] 上限 5億円	[公募期間] 2012年(平成24年)5月25日(金)～6月29日(金) 17時必着 [事業期間] 交付決定日～2013年(平成25年)3月29日

終了
しました

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

平成24年度環境関連制度融資(事業者向け)

制度融資名 (融資対象者)	制度概要	融資内容
島根県環境 資金 (県内企業(会社 、中小企業者の 組合及び個人事 業者))	企業が環境への負荷の低減を図るための施設・設備の設置、改善等を行う場合に必要な資金の融資を行う。収益が伴う場合も融資対象とする。	融資限度:2億円 融資利率:年1.75 %(責任共有制 度対象)、年1.60 %(責任共有制 度対象外) 融資期間:15年 以内(2年以内据 置き)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
島根県	平成24年度 島根県資源循環型技術開発補助事業(対象者追加募集)	<FS(可能性試験研究)枠> 上記研究開発の一步手前の段階において、事業化に向けた市場調査や簡易な可能性試験を行う事業に対する助成枠です。 対象者 次のいずれかに該当する方 (1)県内に事業所を有し、自らの事業活動に伴って産業廃棄物を排出する事業者(以下「県内排出事業者」という。) (2)当該団体の直接又は間接の構成員の2分の1以上が県内排出事業者で構成される法人格を有する団体 (3)2以上の県内排出事業者を含む4以上の個人又は法人で構成される法人格のない団体であって、資源循環型技術開発等事業を継続して実施に遂行するに足る経理的基礎を有するもの(うち知事が適当と認めたもの) 対象事業 ①産業廃棄物の発生の抑制、減量化又は再生利用に関する技術の研究開発 ②産業廃棄物を原材料として利用した製品の研究開発 上記①、②についての、事業化に向けた市場調査・可能性試験を行う事業	対象経費等 (1)補助対象経費:技術指導受入れ費、委託費、謝金・旅費、研究会経費、その他の経費 (2)補助金額・補助率: 補助金額:2,000千円以下、補助率:補助対象経費の3分の2以内	事業期間 単年度事業(交付決定日から平成25年3月29日) 募集期間 平成24年7月25日(水)~8月24日(金) ◆申込先(お問い合わせ先) <出雲地域・隠岐地域の方> 島根県商工労働部産業振興課 総務企画G <石見地域の方> 島根県西部県民センター商工労政事務所 経営支援G

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
一般社団法人 次世代自動車 振興センター	平成24年度ク リーンエネル ギー自動車等 導入促進対策 費補助金	補助上限額の設定 ・電気自動車、プラグインハイブリッド自動 車(普通・小型・軽):100万円 ・電気自動車(原付4輪・原付2輪):7 万円 ・クリーンディーゼル自動車:40万円 ・充電設備:定格出力等により20万 円から150万円の範囲で区分を設定	457億円	(車両導入) 申請は平成2 5年3月7日ま で (設備設置) 申請は平成2 5年2月7日ま で

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
大田市	平成24年度 電気自動車購 入補助金	・対象:大田市内に1年以上在住する 個人と、市内に事業所を置く事業者、 市内で自動車のリースを行う事業者。 ・4月以降に購入したEVかプラグイン ハイブリッド自動車で、国産車のみと する。 ・1台につき、10万円を助成。	・100万円 (10台分)	車購入から1 ヶ月以内に、 交付申請書な どの必要書類 を市エネルギ ー推進室に提 出する。

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませうお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
飯石郡飯南町	新エネルギー設備導入促進事業補助金(平成24年度)	町内に居住する個人や事業を営む事業者が対象。住宅や併用住宅、事業所に太陽光発電システムを設置する際に、補助を受けることができる。	1kWあたり6.6万円、上限額は33万円(事業者向け)	この事業を希望される方は、交付申請等が必要となりますので、詳しくは役場産業振興課(頓原庁舎)新エネルギー担当までご相談ください。
大田市	大田市太陽光発電導入促進事業費補助金(平成24年度)	大田市内の住宅や事業所に、新たに太陽光発電システムを設置する個人・法人(20kw未満)が対象。市内の事業者が設置工事を行うことが条件。	事業所用:1kWあたり4万円、上限額80万円+県からの補助 1kWあたり4/3万円、上限額20万円"	大田市役所 総務部 新エネルギー推進室までご相談下さい。

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
仁多郡奥出雲町	奥出雲町新エネルギー設備導入促進事業奨励金(平成24年度)	奥出雲町内に居住しており、住宅や事業所に太陽光発電システムを設置する個人・事業者が対象。 ※対象機器 太陽光発電設備(10kw未満)・LED照明機器・ペレット・薪ストーブ他	太陽光発電設備:出力1kwあたり5万円(上限4kw、20万円)ただし、パナソニック製(三洋製含む)以外は出力1kwあたり3万円(上限4kw、12万円) LED照明機器:対象経費1万円以上でその10%以内(上限5万円)ただし、太陽光発電設備を同時に設置する方のみ対象 他	平成25年3月8日まで(ただし、申請額が予算に達しましたら、募集を終了します。)

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度環境関連補助金(事業者向け)

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
松江市	松江市事業所用太陽光発電導入促進事業費補助金交付制度(平成24年度)	市内に自ら所有し、自己の事業の用に供する事業所(新築、既築共に可)に、未使用の太陽光発電システムを設置する事業者。(必ず、工事着手前に申請して下さい。) 設置した太陽光発電システムを、法定耐用年数(17年)以上、使用すること。 【補助対象機器】 1. 事業所用として設置するもので、配電線と逆潮流有りで連系するもの、かつ、<u>太陽電池の最大出力が10kw未満であること。</u> 2. 電力会社と電灯契約を結び、かつ余剰電力の受給契約が結ばれているもの。 3. (財)電気安全環境研究所(JET)の「太陽電池モジュール認証」相当の認証を受けているもの。 4. 未使用品であること。(中古品は対象外)	太陽電池の最大出力(小数点以下2桁未満は切り捨てる。)に、1kW当たり35,000円を乗じた額。(千円未満の端数は切り捨てる。) ●349,000円(9.99kW)を上限額とする。 ※島根県太陽光発電等導入支援事業補助金について ●松江市補助金に1/3を乗じて得た額(千円未満の端数は切り捨てる。) ●116,000円を上限とする。 ●市への申請で島根県補助金もあわせて交付致します。	申請期間:2012年4月27日～ 平成25年1月31日(木)までに、実績報告書類(補助事業等実績報告書及び添付書類)を提出

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいようお願い致します。

平成24年度環境関連税制(事業者向け)

平成24年度税制改正に伴うエネルギー環境負荷低減推進税制 (グリーン投資減税)の変更点

【新しいグリーン投資減税の対象設備と税制優遇の内容】

- ①青色申告をしている中小企業者に限り、設備取得価額の7%相当額の税額控除
 - ②青色申告をしている法人又は個人を対象に、普通償却に加えて取得額の30%相当額を限度として償却できる特別償却
 - ③青色申告をしている法人又は個人を対象に、取得価額の全額を償却(100%償却、即時償却)できる特別償却
- 太陽光発電設備と風力発電設備は現行よりも対象が絞られた上で①②③が適用可能、その他の設備は①②が適用可能。

【初年度における即時償却について】

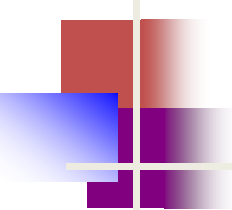
○グリーン投資減税の対象設備である、太陽光発電設備と風力発電設備のうち、

- ①平成24年5月29日から平成25年3月31日までの間に設備を取得等し、
 - ②電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)(以下、「再エネ特措法」という。)第3条第2項(下記参照)に規定する認定発電設備に該当するものに限り、
 - ③その取得等した日から1年以内に事業の用に供した場合、
- に、事業の用に供した日を含む事業年度において、取得価格の全額を即時償却(100%を初年度に償却)できるようになります。

グリーン投資減税適用期間 平成26年3月31日まで

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会



平成24年度環境関連法改正（事業者向け）

工場立地法施行規則の改正に伴う 売電用太陽光発電施設の環境施設への位置づけについて

1. 工場立地法施行規則の一部改正の概要

これまでは自家発用の太陽光発電施設のみ工場立地法における環境施設に位置付けられていたところ、工場立地法施行規則第4条を改正し、売電用の太陽光発電施設についても環境施設に位置付けます。

2. 工場立地に関する準則の一部改正の概要

・工場立地法施行令の一部改正（6月1日付施行）により、太陽光発電施設を工場立地法における届出対象施設から除外したことに伴い、関連する規定を改正します。

・併せて、4月に施行された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第2次一括法）」により、特定工場の設置場所が市の区域に属する場合にあっては、すべての市が工場立地法に係る事務権限を持つようになったことに伴い、関連する規定を改正します。

3. 公布及び施行

平成24年6月15日（金）

（参考）工場立地法

工場立地が環境保全を図りつつ適正に行われるようにするため、工場立地に関する調査の実施、工場立地に関する準則の公表及びこれらに基づく勧告、命令等を行い、国民経済の健全な発展と国民の福祉に寄与することを目的とする法律。

（ご注意）掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいませようお願いします。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度再生可能エネルギー固定買取制度 (事業者向け)

再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る賦課金減免申請について

大量の電力を消費する事業所で以下の要件に該当する事業所は、(8月分の電気料金から)毎月の電気料金の一部としてご負担いただく賦課金の8割が減免されます。

24年度分の減免申請の受付が始まりましたので、至急、申請 手続きをお願いいたします。

【要件:①～③全て該当する事業所が対象です】

- ①対象事業の原単位(電気使用量(kWh)／売上高(千円))5.6を超える
- ②対象事業所の電気使用量が100万kWh／年間を超える
- ③対象事業の電気使用量が事業所全体の過半を超える

【申請先】

本社が所在する地域の「地方経済産業局」

【申請期間】

平成24年6月18日(月)～7月13日(金)

(間に合いそうもない場合、下記問い合わせ先に御一報ください。)

【問い合わせ先】

中国経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー企画担当

TEL:082-224-5818

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

平成24年度再生可能エネルギー固定買取制度 (事業者向け)

再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る賦課金減免申請について

第1表 申請事業及び申請事業所に関する事項 (※以外の項目は公表の対象となる。)

※申請に用いた事業年度 平成22年4月1日 ~ (平成23年3月31日)		申請事業所に関する情報	
事業の名称 (注1) :	当該事業の内容 (注1) :	事業所の名称 :	年間の申請事業に係る電気の使用量 :
⑤ → 鋳造業	電気炉を用いて溶解した鉄スラップを鋳型に注ぎ、冷却・整形することで、各種鋳物製品の製造を行う。製造物は、国内外の自動車メーカー等、様々な事業者に出荷している。	⑩ → 千代田事業所	1,200,000 kWh
当該事業の電気の使用量 : (第2表の④を転載)		当該事業所の所在地 : (〒100-0081)	
⑥ → 1,200,000 kWh		東京都千代田区777	⑫
当該事業の売上高 (注1) :		※電気の供給を受ける電気事業者の名称 :	かすみ電力(株) ⑬
⑦ → 150,000 千円		※当該電気事業者より付与されている識別番号 (注3) :	
当該事業の原単位 (注2) :		12345-12345-1-12 1000-00000000-1 計2本 ⑭	
⑧ → 8.00 kWh/千円	⑨ ↑		

- (注1) 公認会計士又は税理士に確認を求め、その確認の書面を別途提出すること。また、記載する売上高は、申請に用いた事業年度の計算書類(監査済み財務諸表又は税務申告書に添付した決算書等)を基礎とし、1に満たない端数は、切り捨てるものとする。
- (注2) 原則として、小数点以下第二位未満の端数を切り捨て、小数点以下第二位までの値を記載すること。
- (注3) 識別番号とは、電気事業者より顧客ごとに付与されている番号(お客さま番号、電気番号等と呼ばれる。)であり、当該事業所に複数の電気契約がある場合は、全て記載が必要。

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認くださいませようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

電力需給対策高度化事業について(事業者向け)

電力需給対策のための高度化事業の拡充について

中小機構は、都道府県と協調して組合の施設・設備事業に対する長期・低利の貸付け(高度化事業)を実施しているところですが、当面の重要課題である電力需給対策として、以下のとおり、同事業の拡充を行います。

1. 貸付制度のポイント

(1) 貸付対象事業費

省エネ・新エネ・自家発電等の設備導入に要する費用

(2) 貸付期間

20年以内(据置期間5年以内)

(3) 資金負担

・事業者負担額: 貸付対象事業費の1%又は10万円のいずれか低い額

・都道府県負担額: 貸付対象事業費の1%又は100万円のいずれか低い額

(4) 貸付金利

1.05%(平成24年度の場合)(※貸付期間中は固定金利)

(5) 措置期間

平成26年3月末までに貸付決定を行ったものについて、上記の条件を適用します。

2. 対象事業

(1) 中小企業組合による組合員に対する設備リース事業

既存の中小企業組合が、省エネ・新エネ・自家発電等の設備を購入し、組合員にリースする事業を行う場合。

設備リース事業を行うために、新たに設備リース組合を設立する場合。

(2) 中小企業組合が共同利用設備を導入する事業

既存の工場団地、卸団地、商店街、共同店舗等が、組合の共同利用設備として、省エネ・新エネ・自家発電等の設備を導入する場合。

新たに中小企業組合を設立して、省エネ・新エネ・自家発電等の共同利用設備を導入する場合。

(3) 中小企業組合において個々の組合員が専有設備を導入する事業

高度化事業により整備された集積(工場団地、卸団地、商店街等)において、個々の組合員が省エネ・新エネ・自家発電等の専有設備を導入する場合。

新たに中小企業組合を設立して整備する工場団地、卸団地、商店街等において、個々の組合員の省エネ・新エネ・自家発電等の専有設備を導入する場合。

3. 診断・助言について

省エネ・新エネ・自家発電等の設備導入に向けた中小企業者の導入計画策定に対して、中小機構・都道府県が、相談助言、診断による支援を行います。

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会



東京都 中小企業向け支援施策

電力自給型経営促進支援事業の拡充及び制度融資

【中小企業向け電力自給型経営促進支援事業の拡充について】

今夏の電力需給の状況や規制部門の値上げが審査されていることを踏まえ、電力の効率的な利用などにより、中小企業が節電への取組を一層進めることができるよう、東京都及び(公財)東京都中小企業振興公社では、電力自給型経営の取組を推進しています。この度、中小企業の取組をさらに促進するため、「電力自給型経営」の促進支援事業を拡充し、助成対象機器の拡大や相談体制の充実を図ります。

1. 助成対象機器の拡大

- (1) すでに対象としていた蓄電池の容量を、2kWh(キロワット時)以上から1kWh(キロワット時)以上に緩和します。
 - (2) 進相コンデンサ、インバータ及びその附帯設備の導入に助成金が利用できるようになります。
- 機器の範囲は以下のとおりです。

進相コンデンサとは、電気回路において力率を改善するために導入するコンデンサのことをいう
インバータとは、周波数や電圧、電流を制御することによって、動力設備の運転量を制御する装置のことをいう。
附帯設備は、機器の稼動に必要最低限な設備のみ対象。

注) 詳細な機器の範囲については、お問い合わせください。

2. 相談体制の充実

窓口での節電相談や簡易な出張相談に迅速に対応できる相談員を新たに配置し、相談体制を充実します。

3. 実施日

- (1) 助成対象機器の拡大: 平成24年7月2日の申し込みから適用
- (2) 相談体制の充実: 平成24年7月上旬を予定(※)

※詳細が決まり次第、[\(公財\)東京都中小企業振興公社ホームページ](#)にてお知らせいたします。

4. 現行制度の概要

(1) 対象経費

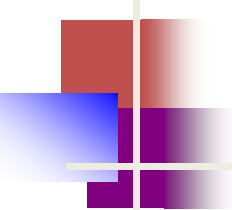
自家発電設備・蓄電池・デマンドコントローラ導入及びそれに係る設備費、設計工事費
都内中小企業者による都内事業所への設置に加え、都内に本店登記がある場合は、都外の一部地域の事業所に設置することもできます。

(2) 申込期間

平成24年9月28日まで

【東京都中小企業制度融資について】

本事業の助成を受け、自己負担分について融資を検討されている中小企業者の方は、東京都制度融資のメニューである産業力強化融資(チャレンジ)がご利用になれます。なお、ご利用に当たっては、東京信用保証協会及び金融機関の審査が必要となります。
制度融資の詳細は、[産業労働局ホームページ](#)をご覧ください。



再生可能エネルギー固定買取制度 平成25年度分賦課金減免申請

再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る賦課金減免申請について

大量の電力を消費する事業所で以下の要件に該当する事業所は、毎月の電気料金の一部としてご負担いただく賦課金の8割が減免されます。

25年度分の減免申請の受付が始まりましたので、至急、申請 手続きをお願いいたします。

【要件:①～③全て該当する事業所が対象です】

- ①対象事業の原単位(電気使用量(kWh)／売上高(千円))5.6を超える
- ②対象事業所の電気使用量が100万kWh／年間を超える
- ③対象事業の電気使用量が事業所全体の過半を超える

【申請先】

本社が所在する地域の「地方経済産業局」

【申請期間】

平成24年11月1日(木)～11月30日(金)

【問い合わせ先】

中国経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー企画担当

TEL:082-224-5818

(ご注意)掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。

島根県中小企業団体中央会

島根県再生可能エネルギー等導入推進基金事業

公募先	補助金名称	主な要件	予算額等	公募時期等
島根県	しまね環境基金（島根県再生可能エネルギー等導入推進基金） ※本基金の目的は防災拠点となりうる公共施設等への再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、災害に強い地域づくりや自立・分散型のエネルギーシステムの構築、地球温暖化対策としての効果を目指すこととする。また、当該事業の実施を再生可能エネルギー等の全県的な展開の契機のひとつと位置づけて取り組む。	【地域資源活用詳細調査事業】 ・事業計画策定や事業実施等に必要な調査 ・事業評価委員会の開催 ・その他事業の執行にあたって必要な経費の執行 【公共施設再生可能エネルギー等導入事業】 災害発生時に防災拠点となる県や市町村の庁舎、警察署、消防署等施設及び地域の避難施設、避難所を中心に太陽光発電設備や蓄電池等の再生可能エネルギー等による発電システムを導入し、災害発生時の必要最低限の電力確保を図る。また、LED街路灯の設置などを進める。 【民間施設再生可能エネルギー等導入事業】 災害発生時に防災拠点となり得る民間施設に太陽光などの再生可能エネルギーと蓄電池等をセットにした発電システムを導入し、災害発生時の必要最低限の電力確保を図る。	【公共施設再生可能エネルギー等導入事業】 （補助対象事業者） 県内市町村 （県：直接執行） （補助率） 10／10 【民間施設再生可能エネルギー等導入事業】 （補助対象事業者） 県内民間事業者 （補助率） 1／3 （限度額） 1,000万円／事業者	【基金事業を終了する時期】 平成29年3月31日 【問い合わせ先】 島根県地域振興部地域政策課 0852-22-6506まで

（ご注意）掲載内容の詳細につきましては、それぞれの公募先等に必ずご確認下さいますようお願い致します。